名古屋大学大学院工学研究科

技術補佐員（契約職員・パートタイム勤務職員）の募集について

このたび、名古屋大学大学院工学研究科航空宇宙工学専攻宇宙航空機運動システム工学研究グループ（航空機）では、以下の要領により技術補佐員（契約職員・パートタイム勤務職員）を募集します。

1. 勤務場所　【雇入れ直後】名古屋大学 大学院工学研究科 航空宇宙工学専攻 宇宙航空機運動システム工学研究グループ　（名古屋市千種区不老町）
【変更の範囲】 東海国立大学機構が指定する就業場所

2. 募集人員　技術補佐員（契約職員・パートタイム勤務職員） 1～2名

3. 業務内容　【雇入れ直後】ドローンの研究開発に関する実験装置管理、情報管理、計測補助、機械加工補助、データ整理、実験スケジュール管理、書類作成等 （人工衛星の研究開発に関する作業を行う可能性があり。人工衛星の関連作業については研修あり）
【変更の範囲】東海国立大学機構が指定する業務

4. 募集対象　学　　歴 ： 高専・短大卒業以上
必要な経験等 ： （1）理系ゼミ・理工系研究室(学生)もしくは一般企業における、実験や研究補助の経験 （2）社会人経験が1年以上 ＊年数は（1）と重複も可

5. 雇用期間　令和8年4月1日以降のなるべく早い時期～令和9年3月31日（更新可）
・ただし、更新基準に基づく評価のうえ、年度ごとに更新する可能性あり。
※業務処理、判断・対応、責任感、勤務態度、（スタッフ・学生との）協調性、法令規程等の遵守及び法人の予算、業務量等により判断
・更新する場合でも、採用日から5年を限度とする。
・最終雇用年齢は65歳に達した年の3月31日までとする。

6. 勤務条件　勤 務 時 間 ： ①契約職員 月～金 週5日勤務 8:30～17:15 （週38時間45分）
②パートタイム勤務職員 月～金 週3～5日 週18～30時間（相談可）
※時間外労働あり（月平均 10 時間程度・応相談）
休 憩 時 間 ： 12時00分～13時00分
休　　日 ： 土・日曜日，国民の祝日，年末年始 （12月29日～1月3日）
加入保険等 ： 共済組合（短期），厚生年金，雇用保険，労災保険（加入保険は勤務条件による）
休　　暇 ： 年次有給休暇，その他忌引休暇等
受動喫煙措置 ： 原則としてキャンパス内は喫煙禁止

7. 給 与 等　①契約職員 年俸300万円以上（月額25万円以上）（応募者の経歴・能力に応じて判断）
②パートタイム勤務職員 時 間 給 ： 1，320円（能力によって1，560円で雇用する可能性があります）
通勤手当 ： 支給（要件あり・上限150，000円/月）

8. 選考方法　書類選考の上，面接を実施し，採否を決定します。

9. 応募方法　履歴書（様式自由、写真貼付、連絡先の電話とメールアドレス記載）及び職務経歴書（様式自由）をPDF にして、以下のメールアドレスに送付してください。
件名は「〔航空〕技術補佐員応募書類送付（氏名）」としてください。

10. 応募期限　令和7年12月26日（金）17時必着

11. 提出先・問い合わせ先

〒464－8603　名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院工学研究科航空宇宙工学専攻　稲守孝哉
TEL （052）789－5292　FAX （052）789－3111
E-mail ： smallvehicle-application@nuae.nagoya-u.ac.jp

場所　工学研究科 2号館（工学部 2号館） キャンパスマップ（東山地区・建物配置図　水色 B3③番）
https://www.nagoya-u.ac.jp/extra/map/index.html

12. そ の 他　面接のための交通費は，自己負担とします。
提出いただいた書類は，本選考のためだけに使用し，それ以外には使用しません。

13. 募 集 者　国立大学法人東海国立大学機構

様式　1

類型該当性の自己申告書

名古屋大学に教職員として応募する方、学生として出願する方には「外国為替及び外国貿易法」に基づく「みなし輸出」における管理対象であるかどうかの自己申告をお願いさせていただいております。

ご自身の立場について別紙フローチャートを参照いただき、該当の項目にチェックを入れて応募および出願の書類と一緒にご提出ください。

部局＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

□類型①に該当　　□類型②に該当　　□類型③に該当　　□いずれにも該当しない

類型①～③に該当する方は下記にその根拠を記載し、エビデンスを提出してください

該当性の根拠

例：〇〇機関に雇用されている、〇〇から資金提供・奨学金を取得している、もしくは予定

（　　）

エビデンス資料

例：海外機関の雇用証明書(雇用通知書・契約書)、海外機関からの資金提供通知書(個人)、奨学金の受給通知もしくは申請書など

（　　）

※類型該当性の判断について不明な場合は下記にお問合せください。

名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部　安全保障輸出管理事務局

E-mail：anzen@aip.nagoya-u.ac.jp　TEL：052-747-6702

様式　1

別　紙

類型①

外国法人等(外国大学を含む。)か外国政府等と雇用契約(契約の名称を問わず、時間的・場所的に拘束されるもの)又は取締役としての委任契約を締結しているか？

No □

Yes □

本誓約書の提出先と契約に基づく指揮命令又は善管注意義務が、あなたの外国法人等又は外国政府等との契約に基づく指揮命令又は善管注意義務に優先するとの合意があるか？

Yes □

No □

本誓約書の提出先と、あたなが契約を結んでいる外国法人等はグループ企業の関係にあるか？(通常、大学等では該当しません。)

Yes □

No □

類型①に該当する。	類型①に該当しない。

類型②

外国政府等から、多額の金銭その他の重大な利益を得ている、又は、得ることを約束しているか？

No □

Yes □

その利益を金銭換算した場合、年間所得のうち２５％以上を占めているか？

No □

Yes □

類型②に該当する。	類型②に該当しない。

類型③

上記の他、日本における行動に関し外国政府等の指示や依頼を受けているか

No □

Yes □

類型③に該当する。	類型③に該当しない。